

岩手町のバランスシート・行政コスト計算書

(平成22年度決算)

平成24年3月

- 1 はじめに
- 2 バランスシートと行政コスト計算書の関係 (図解)
- 3 岩手町のバランスシート
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成22年度バランスシートの概要
 - (3) 平成22年度バランスシートによる財務分析
 - (4) 平成22年度バランスシート
 - (5) 平成22年度町民1人当たりバランスシート
- 4 岩手町の行政コスト計算書
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成22年度行政コスト計算書の概要
 - (3) 平成22年度行政コスト計算書
 - (4) 平成22年度町民1人当たり行政コスト計算書
- 5 岩手町の純資産変動計算書
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成22年度純資産変動計算書の概要
 - (3) 平成22年度純資産変動計算書
- 6 岩手町の資金収支計算書
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成22年度資金収支計算書の概要
 - (3) 平成22年度資金収支計算書
- 7 岩手町の連結ベース財務書類
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成22年度連結財務諸表の概要
 - (3) 平成22年度バランスシート (連結ベース)
 - (4) 平成22年度行政コスト計算書 (連結ベース)
 - (5) 平成22年度純資産変動計算書 (連結ベース)
 - (6) 平成22年度資金収支計算書 (連結ベース)
- 8 その他

1 はじめに

国の地方公共団体における「行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）」により、地方公共団体に対して、新会計モデルである「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類の整備が要請されました。なお、指針においては、町村は5年後までに財務4表の整備・開示が要請されました。これらの財務諸表モデルは発生主義的・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体及び関連団体の連結ベースでの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しようとするものです。

本町では、今までに整備してきた道路、住宅、学校など町の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財務経理に関する情報をよりわかりやすく提供するため、旧総務省モデルにより普通会計決算（一般会計）についてのバランスシート、行政コスト計算書を作成してきました。さらに平成20年度決算からは、国の指針に基づき総務省改訂モデルによる財務4表の作成を行っています。

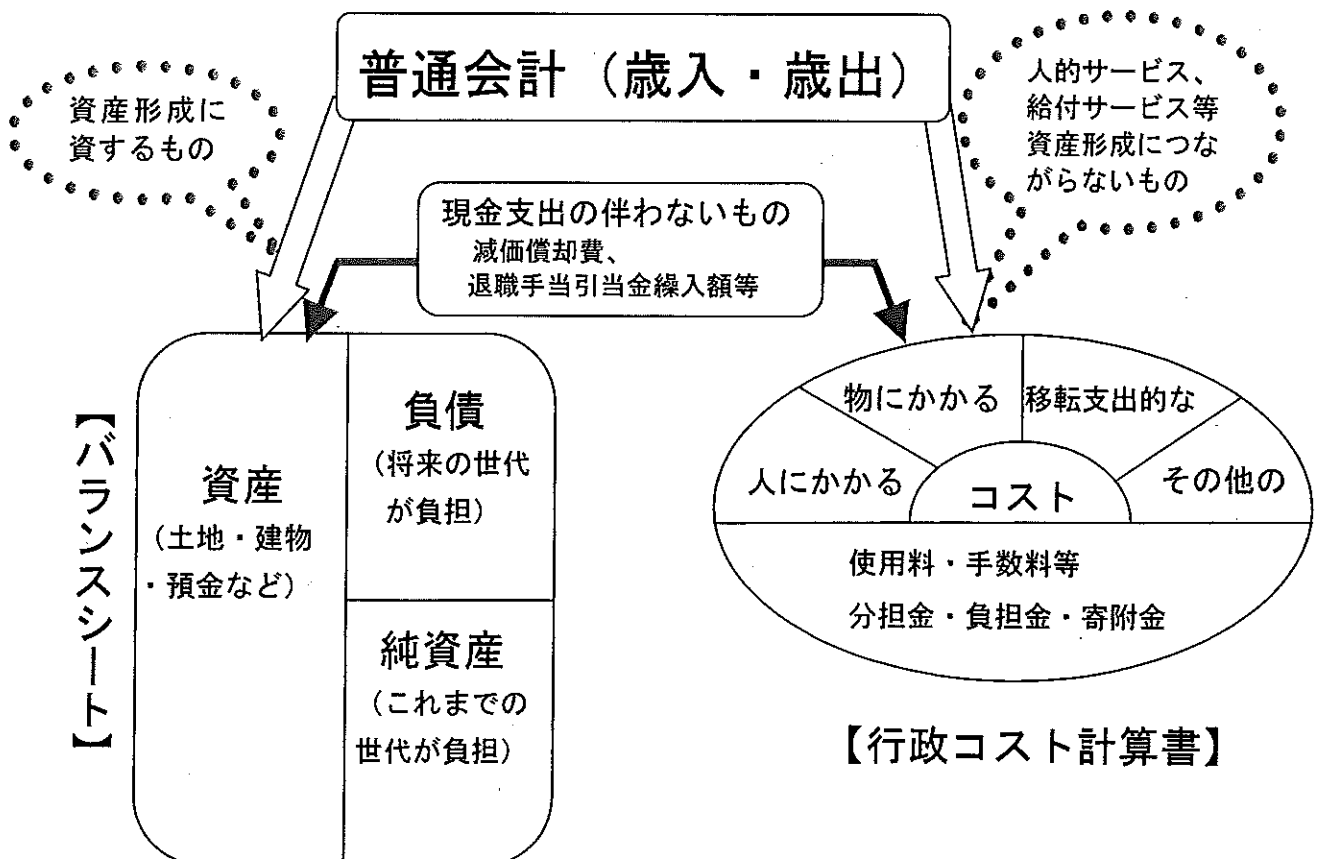
【基準モデル】

複式簿記の考えを取り入れ、日常的に複式簿記で記帳した帳簿に基づき財務諸表を作成する。全ての固定資産を資産台帳に基づいて算定することが必要となる。

【総務省改訂モデル】

旧総務省モデルと同様に、地方財政状況調査（決算統計）など既存の資料に基づいて推計値により財務諸表を作成する。なお、資産台帳の整備は順次進めることで足りる。岩手県内市町村は統一的にこのモデルに取り組んでいる。

2 バランスシートと行政コスト計算書の関係（図解）



3 岩手町のバランスシート

(1) 作成にあたって

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や将来負担することとなる負債の状況を明らかにするものです。

① 作成基準

総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しました。

② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

③ 基準日

平成23年3月31日を基準日として、出納整理期間（23年4月、5月）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しました。

④ 基礎データ

データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

⑤ 1年基準

資産、負債の固定・流動の区分は貸借対照表日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としています。

(2) 平成22年度バランスシートの概要

【資産の部】

資産合計は、391億5,616万円であり、町民1人当たり約253万円になります。

① 公共資産

公共資産合計は、373億1,801万円となり資産合計の95.3%を占めています。このうち、道路、学校等の社会資本を中心とした有形固定資産は、371億4,484万円で資産合計の94.9%を占めています。

公共資産のうち旧川口保育所、沼宮内一方井線残地などの現在行政目的に使用されていない売却可能資産は1億7,317万円となっています。

② 投資等

民間企業や第三セクターへの出資金や貸付金、基金、長期延滞債権などで8億3,099万円となり資産合計の2.1%となります。

投資及び出資金は、公共的団体、第三セクター等へ2億9,056万円を出資しています。

基金等は、地域福祉基金などの特定目的基金が2億7,753万円、土地開発基金が1億円、その他の定額運用基金が6,638万円となっています。

長期延滞債権は、1年以上納付されない町税等で1億1,524万円となっています。
回収不能見込額は、過去の回収不能実績から1,871万円を計上しています。

③ 流動資産

流動資産合計は、10億716万円となり資産合計の2.6%となります。

現金預金は、財政調整基金が5億1,837万円、減債基金が9,847万円、歳計現金が3億5,478万円、現金預金合計は9億7,162万円となっています。

未収金は、町税、保育料や住宅使用料等で3,554万円あり、このうち646万円が回収不能見込額となっています。

【負債の部】

負債合計は、135億5,544万円であり、町民1人当たり約88万円になります。

① 固定負債

固定負債合計は、119億6,788万円となり負債合計の88.3%となります。

地方債は、翌々年度以降に償還するものが、96億6,938万円あり負債合計の71.3%を占めています。

長期未払金は、債務負担行為を行っている一方井土地改良区に対する債務の負担などで5億6,248万円となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な退職手当金で17億3,602万円となっています。

② 流動負債

流動負債合計は、15億8,756万円となり負債合計の11.7%となります。

翌年度償還予定地方債は、12億9,775万円となっています。

未払金は、債務負担行為のうち、翌年度の支払い分として2億2,829万円となっています。

賞与引当金は、翌年度の6月支給の期末勤勉手当のうち前年度勤務分（12～3月）相当額で6,152万円となっています。

【純資産の部】

純資産合計は、256億72万円であり、町民1人当たり約165万円になります。

① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は、施設などの有形固定資産の整備に充てられた国・県からの補助金等で62億5,042万円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、施設整備の財源のうち国・県補助金、建設地方債を除いたもので241億1,230万円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス47億6,200万円となっています。

(3) 平成22年度バランスシートによる財務分析

(() 内は旧総務省モデル算定による比率)

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合で、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。

■純資産合計256億72万円/公共資産合計373億1,801万円=68.6% (現世代負担)

(H22:68.6% H21:67.8% H20:64.2% H19:53.2% H18:53.2% H17:54.1%

H16:55.6% H15:55.0%)

■地方債96億6,938万円/公共資産合計373億1,801万円=25.9% (将来世代負担)

(H22:25.9% H21:27.5% H20:29.4% H19:42.4% H18:43.9% H17:45.1%

H16:44.7% H15:44.1%)

② 予算額対公共資産比率

歳入総額に対する公共資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。年数が多いほど、社会資本が充実しているといえます。

■公共資産合計373億1,801万円/歳入総額92億662万円=4.05年

(H22:4.05年 H21:4.09年 H20:4.66年 H19:3.57年 H18:3.69年 H17:3.56年

H16:3.87年 H15:3.07)

③ 純資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、純資産比率が高いほど財政が健全といえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」なのに対し、純資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が示す意味合いは相違しており、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

■純資産合計256億72万円/資産合計391億5,616万円=65.4%

(H22:65.4% H21:63.7% H20:61.2% H19:50.9% H18:49.6% H17:50.2%

H16:51.5% H15:51.7%)

(4) 平成22年度バランスシート

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 9,669,380
①生活インフラ・国土保全 17,700,990	(2) 長期未払金
②教育 12,217,901	①物件の購入等 0
③福祉 836,444	②債務保証又は損失積債 0
④環境衛生 913,829	③その他 562,481
⑤産業振興 2,559,954	長期未払金計 562,481
⑥消防 198,610	(3) 退職手当引当金 1,736,017
⑦総務 2,687,102	(4) 損失積債等引当金 0
有形固定資産合計 37,144,840	固定負債合計 11,967,878
(2) 売却可能資産 173,172	2 流動負債
公共資産合計 37,318,012	(1) 翌年度償還予定地方債 1,297,750
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上支用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 228,288
①投資及び出資金 290,557	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 61,523
投資及び出資金計 290,557	流動負債合計 1,587,561
(2) 貸付金 0	負債合計 13,555,439
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 277,529	1 公共資産等整備国庫補助金等 6,250,424
③土地開発基金 100,000	2 公共資産等整備一般財源等 24,112,302
④その他特定額運用基金 66,376	3 その他一般財源等 △4,762,003
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 0
基金等計 443,905	純資産合計 25,600,723
(4) 長期延滞債権 115,237	
(5) 回収不能見込額 △18,708	
投資等合計 830,931	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 518,368	
②減債基金 98,472	
③歳計現金 354,778	
現金預金計 971,618	
(2) 未収金	
①地方税 34,768	
②その他 7,232	
③回収不能見込額 △6,459	
未収金計 35,541	
流動資産合計 1,007,159	
資産合計 39,156,162	負債・純資産合計 39,156,162

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	71,072千円
②教育	91,164千円
③福祉	96,150千円
④環境衛生	210,382千円
⑤産業振興	2,250,455千円
⑥消防	0千円
⑦総務	256,251千円
計	2,975,474千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,633,323千円
②地方債	794,653千円
③一般財源等	547,498千円
計	2,975,474千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失積債	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	790,768千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,443,213千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・保費債務】
普通会計の将来負担額	14,697,467千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,967,130千円	10,967,130千円	
債務負担行為支出予定額	258,533千円	33,668千円	224,867千円
公営事業地方債負担見込額	1,651,445千円		1,651,445千円
一般事務組合等地方債負担見込額	400,662千円		400,662千円
退職手当負担見込額	1,419,697千円	1,419,697千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一般事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	9,784,820千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,082,142千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	259,465千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,443,213千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,112,647千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,064,207千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,357,696千円です。

(5) 平成22年度町民1人当たりバランスシート

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口15,492人)

(単位:千円)

借方	貸方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 624
①生活インフラ・国土保全 1,143	(2) 長期未払金
②教育 789	①物件の購入等 0
③福祉 54	②債務保証又は損失積債 0
④環境衛生 59	③その他 36
⑤産業振興 167	長期未払金計 36
⑥消防 13	(3) 退職手当引当金 112
⑦総務 173	(4) 損失積債等引当金 0
有形固定資産合計 2,398	固定負債合計 772
(2) 売却可能資産 11	2 流動負債
公共資産合計 2,409	(1) 翌年度償還予定地方債 84
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 15
①投資及び出資金 19	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 4
投資及び出資金計 19	流動負債合計 103
(2) 貸付金 0	負債合計 875
(3) 基金等	【純資産の部】
①退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国庫補助金等 403
②その他特定目的基金 18	2 公共資産等整備一般財源等 1,656
③土地開発基金 6	3 その他一般財源等 △308
④その他特定経運用基金 4	4 資産評価差額 0
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 1,651
基金等計 28	
(4) 長期証券債権 7	
(5) 回収不能見込額 △1	
投資等合計 53	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 33	
②減債基金 6	
③歳計現金 23	
現金預金計 62	
(2) 未収金	
①地方税 2	
②その他 0	
③回収不能見込額 0	
未収金計 2	
流動資産合計 64	
資産合計 2,526	負債・純資産合計 2,526

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5千円
②教育	6千円
③福祉	6千円
④環境衛生	14千円
⑤産業振興	145千円
⑥消防	0千円
⑦総務	17千円
計	193千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	105千円
②地方債	51千円
③一般財源等	37千円
計	193千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失積債	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	51千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち545千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	963千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	708千円	708千円	
債務負担行為支出予定額	17千円	2千円	15千円
公営事業地方債負担見込額	120千円		120千円
一般事務組合等地方債負担見込額	26千円		26千円
退職手当負担見込額	92千円	92千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	632千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	70千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	17千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	545千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	331千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は327千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,572千円です。

バランスシートの用語解説

【資産の部】	
公 共 資 産	土地、建物などの行政サービスを提供するために長期にわたって使用する資産
有 形 固 定 資 産	学校や公民館などの施設や土地の価格の合計金額 ここでは目的別に、道路や橋などを「生活インフラ・国土保全」、学校や公民館などを「教育」などに区分しました。
売 却 可 能 資 産	公共資産のうち、現在行政目的に使用されていない資産 必ずしも売却できる資産という意味ではなく、仮に売却した場合の資産価値を表したものです。 なお、売却可能資産の洗い出し、評価には相当の時間を要することから、今後順次整備していくことになります。
投 資 及 び 出 資 金	保有する有価証券や岩手町ふるさと振興公社への出資金など
投 資 損 失 引 当 金	市場価格の無い投資・出資金のうち、他会計等に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合の実質価格と投資額等の差額
貸 付 金	中小企業振興資金や消費者救済資金など
特 定 目 的 基 金	地域福祉基金等用途が特定されている基金
その他定額運用基金	土地開発基金等の特定目的のために定額の資金を運用する基金
長 期 延 滞 債 権	収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のもの
回 収 不 能 見 込 額	貸付金、長期延滞債権、未収金のうち時効等により回収不能となることが見込まれるもの
【負債の部】	
固 定 負 債	翌々年度以降に支払いや返済をしなければならない債務
地 方 債	翌々年度以降支払い義務の生じる町の借入金
長 期 未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌々年度以降の支払い分
退 職 手 当 引 当 金	現在勤務している職員が全員退職した場合の退職金額
損 失 補 償 等 引 当 金	債務が確定していない損失補償債務のうち、将来負担比率の算定基礎となる将来負担額
翌年度償還予定地方債	地方債のうち、翌年度に支払い義務が生じる町の借入金
未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌年度の支払い分
賞 与 引 当 金	翌年度の6月支給期末勤勉手当のうち、前年度勤務分（12～3月）相当額
【純資産の部】	
公共資産等整備一般財源等	公共資産整備に充てられた一般財源等
その他一般財源等 ▽	純資産から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額
資 産 評 価 差 額	資産の評価替等を行った場合の評価額と帳簿価格の差額、無償で譲り受けた資産の評価額等

4 岩手町の行政コスト計算書

(1) 作成にあたって

行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動には人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスも大きなシェアを占めていることから、町の全体的な活動状況をわかりやすく説明するため、当該年度の行政活動に係るコストについて明らかにするものです。

① 作成基準

バランスシートと同様、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。

② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

③ コストの範囲

資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額といった非現金支出を加えたものとなっています。

④ コストの分類

コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳がわかるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類になります。

○人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するもの（人件費、退職手当引当金繰入等）

○物にかかるコスト：地方公共団体が最終消費者になっているもの（物件費、維持補修費、減価償却費）

○移転支的コスト：他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体等への補助金）

○その他のコスト：上記に属さないもの（失業対策費、公債費のうち償還利子、債務負担行為繰入、不納欠損額）

⑤ 基礎データ

バランスシートと同様、データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

⑥ 現金主義の調整

普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

【現金主義との調整】

○経常収益は、現金収納額が決算となっているので、現年度調定額を計上しました。

○経常行政コストでは、現金支出でない次のコストを計上しました。

- ・退職手当引当金繰入等……引当金として繰り入れた増減額
- ・賞与引当金繰入額……期末勤勉手当の前年度勤務分に係る引当金として繰り入れた額
- ・減価償却費……バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額
- ・回収不能見込計上額……未収金のうち不納欠損として処理した額

【資本的取引等の調整】

○経常収益は取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。

○経常行政コストでは、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、町の資産となる「普通建設事業費」、「公債費のうち元金償還金」のような資本的支出を控除しました。

⑦ 経常収益の説明

バランスシートで経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「寄附金」等の現年度調定額を計上しています。

(2) 平成22年度行政コスト計算書の概要

① 性質別経常行政コスト

本町の平成22年度行政コストは、65億2,324万円です。行政コストを性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が12億2,188万円(18.7%)、物件費等の「物にかかるコスト」が26億6,228万円(40.8%)、扶助費、補助費等の「移転支的コスト」が24億5,841万円(37.7%)、支払利息等の「その他のコスト」が1億8,066万円(2.8%)となっています。

② 目的別経常行政コスト

目的別に見てみると、民生費が19億3,761万円(構成比29.7%町民1人当たり12.6万円)と最も多く、教育費9億9,198万円(構成比15.2%町民1人当たり6.4万円)、総務費9億792万円(構成比13.9%町民1人当たり5.9万円)、土木費8億6,148万円(構成比13.2%町民1人当たり5.6万円)の順となっています。

③ 性質別経常収益

性質別経常収益では、「使用料・手数料等」が2億9,789万円(コストに対して4.5%)、「分担金・負担金・寄附金」が8,448万円(コストに対して1.3%)となっています。

④ 目的別経常収益

目的別に見てみると、民生費が9,149万円(コストに対して4.7%)と最も多く、総務費2,043万円(コストに対して2.2%)、土木費2,030万円(コストに対して2.4%)の順となっています。

(3) 平成22年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全										衛生費	民生費	福祉	環境衛生	農林水産業等、労働、商工、業	消防費	総務費	議会費	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
			土木費	教育費	民生費	福祉	環境衛生	農林水産業等、労働、商工、業	消防費	総務費	議会費	支払利息												回収不能見込計上額
(1)人件費	1,002,962	15.4%	47,150	147,564	196,038	63,212	96,067	14,342	374,974	63,615														
(2)退職手当引当金繰入等	157,396	2.4%	4,801	24,290	32,270	10,405	15,814	2,361	56,983	10,472														
(3)賞与引当金繰入額	61,523	0.9%	1,822	9,217	12,245	3,948	6,000	896	23,421	3,974														
小計	1,221,881	18.7%	53,773	181,071	240,553	77,565	117,881	17,599	455,378	78,061														0
(1)物件費	1,342,282	20.6%	175,119	402,181	264,832	144,953	71,652	28,180	245,767	9,565														33
(2)維持補修費	25,603	0.4%	8,453	7,570	3,014	405	1,434	10	4,717	0														
(3)減価償却費	1,294,399	19.8%	504,803	313,074	50,421	56,171	232,473	8,606	128,851															
小計	2,662,284	40.8%	688,375	722,825	318,267	201,529	305,559	36,796	379,335	9,565														33
(1)社会保険給付	792,636	12.2%		23,020	769,163	453																		
(2)補助金等	949,795	14.6%	2,006	65,062	59,469	350,150	174,053	224,363	73,211	1,481														
(3)他会計等への支出額	715,979	11.0%	117,321	0	550,158	40,387		8,113																
(4)他団体への 公共施設整備補助金等	0	0.0%																						
小計	2,458,410	37.7%	119,327	88,082	1,378,790	390,990	174,053	232,476	73,211	1,481														0
(1)支払利息	175,899	2.7%																						
(2)回収不能見込計上額	4,762	0.1%																						4,762
(3)その他行政コスト	0	0.0%																						
小計	180,661	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0														0
経常行政コスト a	6,523,236		861,475	991,978	1,937,610	670,084	597,493	286,871	907,924	89,107														33
(構成比率)			13.2%	15.2%	29.7%	10.3%	9.2%	4.4%	13.9%	1.4%														0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	297,889		20,296	3,210	46,198	2,771	3,409	0	19,549	0														185,787
2 分担金・負担金・寄附金 c	84,483		0	470	45,294	8,569	0	0	877	0														29,273
経常収益合計 d	382,372		20,296	3,680	91,492	11,340	3,409	0	20,426	0														45,942
d/a	5.9%		2.4%	0.4%	4.7%	1.7%	0.6%	0.0%	2.2%	0.0%														562990.9%
(差引)補経常行政コスト d	6,140,864		841,179	988,298	1,846,118	658,744	594,084	286,871	887,498	89,107														△ 45,942

(4) 平成22年度町民1人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口15,492人)

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	民生費							総務費	消防費	議会費	支払利息	回収不能 見込計上額	貸出金 公債等のうち その他
			土木費	教育費	民生費	福祉	衛生費	環境衛生	産業振興						
(1)人件費	65	15.4%	3	10	13	4	6	1	24	4	0	0	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	11	2.6%	0	2	2	1	1	0	4	1	0	0	0	0	
(3)賞与引当金繰入額	4	0.9%	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
小計	80	18.9%	3	13	16	5	7	1	30	5	0	0	0	0	
(1)物件費	87	20.8%	11	26	17	9	5	2	16	1	0	0	0	0	
(2)維持補修費	1	0.2%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)減価償却費	84	19.9%	33	20	3	4	15	1	8	0	0	0	0	0	
小計	172	40.7%	45	46	20	13	20	3	24	1	0	0	0	0	
(1)社会保険給付	51	12.1%	1	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2)補助金等	61	14.4%	0	4	4	23	11	14	5	0	0	0	0	0	
(3)他会計等への支出額	48	11.3%	8	0	36	3	0	1	0	0	0	0	0	0	
(4)他団体への 公共施設整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	160	37.8%	8	5	90	26	11	15	5	0	0	0	0	0	
(1)支払利息	11	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	11	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	
経常行政コスト a	423		56	64	126	44	38	19	59	6	0	11	0	0	
(構成比率)			13.2%	15.1%	29.8%	10.4%	9.0%	4.5%	13.9%	1.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	18		1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	12	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	6		0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
経常収益合計 d	24		1	0	6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	12	3
d/a	5.7%		1.8%	0.0%	4.8%	2.3%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-	399		55	64	120	43	38	19	58	6	11	0	0	0	△12	△3

5 岩手町の純資産変動計算書

(1) 作成にあたって

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

作成にあたっての基準は、バランスシート、行政コスト計算書に準じています。

(2) 平成22年度純資産変動計算書の概要

平成22年度の純経常行政コスト61億4,086万円に対し、町税や地方交付税等の一般財源が56億6,591万円、補助金等受入が14億2,810万円ありました。災害復旧費による臨時損益は4億5,104万円で、期末純資産残高は5億211万円増の256億72万円となりました。

① 公共資産等整備国県補助金等

補助金等受入が3億2,841万円あったが、減価償却が3億291万円あり、期末純資産残高は2,550万円増の62億5,042万円となりました。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末純資産残高は241億1,230万円となりました。

③ その他一般財源等

純経常行政コスト61億4,086万円に対して、一般財源56億6,591万円、補助金等受入10億9,969万円になっています。

また、災害復旧費による臨時損益を4億5,104万円計上し、科目振替としてその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に8億4,089万円を振り替えたことなどにより、期末純資産残高は47億6,200万円となっています。

④ 資産評価差額

売却可能資産の評価替え等により計上される項目ですが、今年度は評価替えを行っていないために計上なしとなっています。

(3) 平成22年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,098,612	6,224,926	23,043,162	△ 4,169,476	0
純経常行政コスト	△ 6,140,864			△ 6,140,864	
一般財源					
地方税	1,375,557			1,375,557	
地方交付税	3,752,490			3,752,490	
その他行政コスト充当財源	537,867			537,867	
補助金等受入	1,428,102	328,409		1,099,693	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 451,041			△ 451,041	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			840,889	△ 840,889	
公共資産処分による財源増		0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			50,536	△ 50,536	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	
減価償却による財源増		△ 302,911	△ 991,488	1,294,399	
地方償還に伴う財源振替			1,169,203	△ 1,169,203	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	
期末純資産残高	25,600,723	6,250,424	24,112,302	△ 4,762,003	0

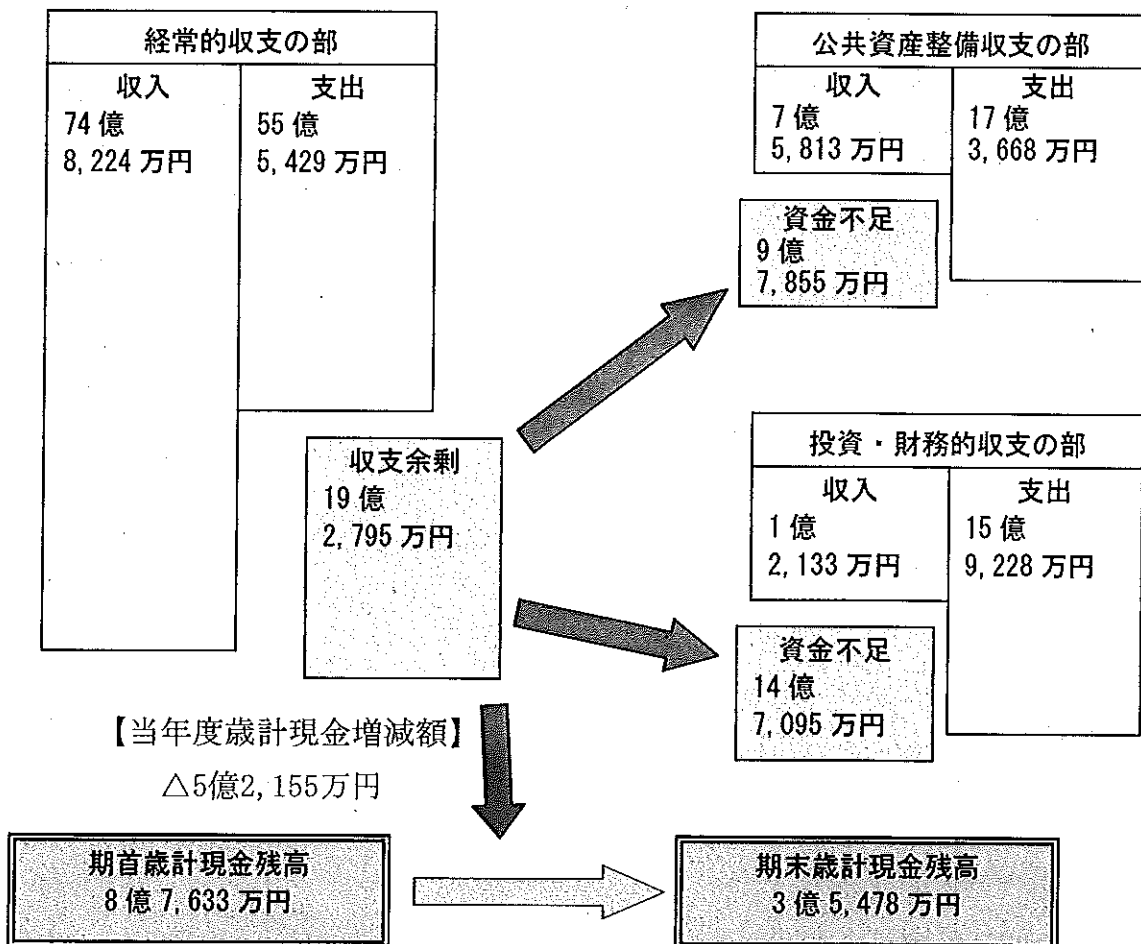
6 岩手町の資金収支計算書

(1) 作成にあたって

現金の流れを示すものであり、収支を性質に応じて「経常的収支の部（行政活動によるキャッシュフロー）」、「公共資産整備収支の部（投資活動によるキャッシュフロー）」、「投資・財務的収支の部（財務活動によるキャッシュフロー）」に分けて表した財務書類です。

(2) 平成22年度資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた黒字19億2,795万円を、「公共資産整備収支の部」の赤字9億7,855万円と「投資・財務的収支の部」の赤字14億7,095万円に充当した結果5億2,155万円の赤字となり、期末歳計現金残高は3億5,478万円となっています。



① 経常的収支の部

【経常的支出】

人件費、物件費、補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費で55億5,429万円となっています。

物件費が13億4,228万円と最も多く、人件費12億5,660万円、補助金等9億4,980万円の順になっています。

【経常的収入】

地方税、地方交付税、国県補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費を賄う財源で74億8,224万円となっています。

地方交付税が37億5,249万円と最も多く、地方税13億7,153万円、国県補助金等10億652万円の順になっています。

② 公共資産整備収支の部

【支出】

公共資産整備支出が15億7,546万円、他団体に補助金として支出し公共資産整備を行った公共資産整備補助金等支出が1億2,119万円、他会計への繰出等により公共資産整備を行った他会計等への建設費充当財源繰出支出が4,004万円で、合計で17億3,668万円となっています。

【収入】

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が4億2,050万円、地方債発行額が3億3,080万円、その他の収入が683万円で、合計で7億5,813万円となっています。この結果、公共資産整備収支額はマイナスの9億7,855万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で一部補填されたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

【支出】

投資及び出資金が81万円、貸付金が4,350万円、基金積立金が142万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が1億2,494万円、地方債償還額が14億1,572万円で、合計で15億9,228万円となっています。

【収入】

投資・財務的支出の財源となった国県補助金等が109万円、貸付金回収額が4,350万円、公共資産等売却収入が3,995万円、その他の収入が3,533万円で、合計で1億2,133万円となっています。この結果、投資・財務的収支額はマイナスの14億7,095万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で一部補填されたこととなります。

④ 一時借入金に関する情報

平成22年度の一時借入金の借入限度額は13億円です。ピーク時の借入額残高実績は4億円で、一時借入金利子は115千円です。

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債などの借金を除く歳入と、元利償還金を除いた歳出との差のことを基礎的財政収支といいます。これらの歳出の方が多ければ将来の負担が増加していることになり、歳入の方が多ければ借金が減少していることを示します。

平成22年度は過疎対策事業、災害復旧事業、スポーツ文化センター整備事業などにより地方債発行額が8億8,914万円となり、元利償還金が15億9,150万円となったことから基礎的財政収支は1億4,596万円の黒字となっています。

(3) 平成22年度資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
① 人件費	1,256,604
② 物件費	1,342,282
③ 社会保障給付	792,636
④ 補助金等	949,795
⑤ 支払利息	175,899
⑥ 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	552,104
⑦ その他支出	484,966
支出合計	5,554,286
⑧ 地方税	1,371,534
⑨ 地方交付税	3,752,490
⑩ 国県補助金等	1,006,515
⑪ 使用料・手数料	106,750
⑫ 分担金・負担金・寄附金	83,543
⑬ 諸収入	230,620
⑭ 地方債発行額	889,144
⑮ 基金取崩額	41,642
⑯ その他収入	0
収入合計	7,482,238
経常的収支額	1,927,952

2 公共資産整備収支の部	
① 公共資産整備支出	1,575,456
② 公共資産整備補助金等支出	121,186
③ 他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,035
支出合計	1,736,677
④ 国県補助金等	420,496
⑤ 地方債発行額	330,800
⑥ 基金取崩額	0
⑦ その他収入	6,832
収入合計	758,128
公共資産整備収支額	△ 978,549

3 投資・財務的収支の部	
① 投資及び出資金	807
② 貸付金	43,500
③ 基金積立額	1,415
④ 定額運用基金への繰出支出	5,905
⑤ 他会計等への公債費充当財源繰出支出	124,935
⑥ 地方債償還額	1,415,716
⑦ 長期未払金支払支出	0
支出合計	1,592,278
⑧ 国県補助金等	1,091
⑨ 貸付金回収額	43,500
⑩ 基金取崩額	1,457
⑪ 地方債発行額	0
⑫ 公共資産等売却収入	39,946
⑬ その他収入	35,331
収入合計	121,325
投資・財務的収支額	△ 1,470,953

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 521,550
期首歳計現金残高	876,328
期末歳計現金残高	354,778

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,300,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は115千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,330,287
地方債発行額	△ 889,144
財政調整基金等取崩額	△ 36,047
支出総額	8,851,837
地方債償還額	1,591,500
財政調整基金等積立額	1,202
基礎的財政収支	<u>145,961</u>

7 岩手町の連結ベース財務書類

(1) 作成にあたって

連結ベース財務書類とは、普通会計（一般会計）のほか、その他の公営事業会計（特別会計）と町と連携協力して行政サービスを提供している関係団体（一部事務組合）や、その他の関係法人（第三セクター）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。

【平成22年度決算の連結範囲】

区分	会計・法人等
公 営 事 業	国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、戸別浄化槽事業特別会計、水道事業会計
一部事務組合	岩手県後期高齢者医療広域連合
第三セクター	(株)岩手町ふるさと振興公社

(2) 平成22年度連結財務諸表の概要

① バランスシート

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
1 公共資産	37,318,012	45,994,667	1 固定負債	11,967,878	16,546,706
2 投資等	830,991	925,481	2 流動負債	1,587,561	1,805,664
3 流動資産	1,007,159	1,641,431	負債合計	13,555,439	18,352,370
			純資産の部	普通会計	連結ベース
			純資産合計	25,600,723	30,209,209
資産合計	39,156,162	48,561,579	負債・純資産合計	39,156,162	48,561,579

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
1 人に係るコスト	1, 221, 881	1, 385, 325
2 物に係るコスト	2, 662, 284	3, 088, 663
3 移転支出コスト	2, 458, 410	5, 502, 835
4 その他のコスト	180, 661	387, 855
経常行政コスト合計	6, 523, 236	10, 364, 678
1 使用料・手数料	297, 889	288, 834
2 分担金・負担金・寄附金	84, 483	1, 387, 265
3 保険料	0	472, 156
4 事業収益	0	421, 002
5 その他特定行政サービス収入	0	17, 765
6 他会計補助金等	0	22, 848
経常収益合計	382, 372	2, 609, 870
(差引) 純経常行政コスト	6, 140, 864	7, 754, 808

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	25, 098, 612	29, 810, 465
純経常行政コスト	△6, 140, 864	△7, 754, 808
一般財源	5, 665, 914	5, 665, 951
補助金等受入	1, 428, 102	2, 935, 173
臨時損益	△451, 041	△451, 041
その他(無償受贈資産受入含む)	0	3, 469
期末純資産残高	25, 600, 723	30, 209, 209

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首資金残高	1, 528, 013	2, 162, 712
1 経常的収支額	1, 927, 952	1, 936, 568
2 公共資産整備収支額	△978, 549	△962, 733
3 投資・財務的収支額	△1, 470, 953	△1, 582, 931
当年度資金増減額	△521, 550	△609, 096
当年度財政調整基金・減債基金増減額	△34, 845	
期末資金残高	971, 618	1, 553, 616

(3) 平成22年度バランスシート（連結ベース）

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,167,039	①普通会計地方債	9,669,380
②教育	12,217,901	②公営事業地方債	4,414,749
③福祉	836,457	地方公共団体計	14,084,129
④環境衛生	4,113,202	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,594,847	①一般事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	198,610	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,687,102	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	562,481
有形固定資産合計	45,815,158	(4) 引当金	1,900,096
(2) 無形固定資産	6,337	（うち退職手当等引当金）	1,900,096
(3) 売却可能資産	173,172	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	45,994,667	(5) その他	0
		（うち他会計借入金）	0
		固定負債合計	16,546,706
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	290,557	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,462,618
(3) 基金等	469,370	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	214,122	翌年度償還予定額計	1,462,618
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 48,568	(3) 未払金	262,697
投資等合計	925,481	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	65,970
3 流動資産		(6) その他	14,379
(1) 資金	1,553,616	（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0
(2) 未収金	84,387	流動負債合計	1,805,664
(3) 販売用不動産	0	負債合計	18,352,370
(4) その他	9,906	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 6,478	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,763,955
流動資産合計	1,641,431	2 公共資産等整備一般財源等	24,112,395
		3 他団体及び民間出資分	0
4 繰延勘定	0	4 その他一般財源等	△ 667,141
		5 資産評価差額	0
資産合計	48,561,579	純資産合計	30,209,209
		負債・純資産合計	48,561,579

(4) 平成22年度行政コスト計算書 (連結ベース)

連結行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	土木費		教育費		民生費		衛生費		消防費		総務費		議会費		支払利息		回収不能 見込計上額	出金、 公費のうち 物性 その他
			生活インフラ・ 国土保全	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	福祉	環境衛生	森林水産業 労働農工商	消防	総務	議会	支払利息							
1 (1)人件費	1,156,430	11.2%	47,150	218,306	147,564	218,306	118,197	172,282	14,342	374,974	63,615									0
(2)退職手当引当金繰入等	164,614	1.6%	4,801	34,030	24,290	34,030	15,863	15,814	2,361	56,983	10,472									0
(3)賞与引当金繰入額	64,281	0.6%	1,822	13,810	9,217	13,810	5,141	6,000	896	23,421	3,974									0
小計	1,385,325	13.4%	53,773	266,146	181,071	266,146	139,201	194,096	17,599	455,378	78,061									0
(1)物件費	1,470,139	14.2%	175,119	319,630	363,181	319,630	221,150	152,631	28,180	200,650	9,565									33
(2)維持補修費	45,730	0.4%	8,453	3,014	7,570	3,014	15,012	6,954	10	4,717	0									
(3)減価償却費	1,572,794	15.2%	504,803	50,422	313,074	50,422	330,520	236,518	8,606	128,851	0									
小計	3,088,663	29.8%	688,375	373,066	683,825	373,066	566,682	396,103	36,796	334,218	9,565									33
(1)社会保障給付	3,725,654	35.9%		3,702,181	23,020	3,702,181	453													
(2)補助金等	1,389,355	13.4%	2,006	492,905	65,062	492,905	350,614	179,713	224,363	73,211	1,481									0
(3)他会計等への支出額	387,826	3.7%	0	385,393	0	385,393	2,433	0	0	0	0									0
(4)他団体への 公費等整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0
小計	5,502,835	53.1%	2,006	4,580,479	88,082	4,580,479	353,500	179,713	224,363	73,211	1,481									0
(1)支払利息	276,235	2.7%															276,235			
(2)回収不能見込計上額	3,231	0.0%																3,231		
(3)その他行政コスト	108,389	1.0%	0	41,289	0	41,289	1,013	66,087	0	0	0									0
小計	387,855	3.7%	0	41,289	0	41,289	1,013	66,087	0	0	0									0
経常行政コスト	10,364,678	7.2%	744,154	5,260,980	952,978	5,260,980	1,060,396	835,999	278,758	862,807	89,107									33
(構成比率)				50.8%	9.2%	50.8%	10.2%	8.1%	2.7%	8.3%	0.9%									0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	288,834		20,296	46,198	3,210	46,198	2,771	3,409	0	19,549	0									176,732	16,669
2 分担金・負担金・寄附金	1,387,265		0	1,342,103	470	1,342,103	17,542	0	0	877	0									0	26,273
3 保険料	472,156		0	472,156	0	472,156	0	0	0	0	0									0	0
4 事業収益	421,002		0	2,747	0	2,747	256,724	161,531	0	0	0									0	0
5 その他特定行政サービス収入	17,765		0	9,480	0	9,480	8,132	153	0	0	0									0	0
6 他会計補助金等	22,848		0	25,637	0	25,637	△ 2,789	0	0	0	0									0	0
経常収益	2,609,870		20,296	1,898,321	3,680	1,898,321	282,380	165,093	0	20,426	0									176,732	42,942
b/a	25.2%		2.7%	36.1%	0.4%	36.1%	26.6%	19.7%	0.0%	2.4%	0.0%									535551.5%	
(差引)調整経常行政コスト	7,754,808		723,858	3,362,659	949,298	3,362,659	778,016	670,906	278,758	842,381	89,107									△ 176,699	△ 42,942

(5) 平成22年度純資産変動計算書 (連結ベース)

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,810,465	6,676,968	23,043,233	0	90,264	0
純経常行政コスト	△ 7,754,808				△ 7,754,808	
一般財源						
地方税	1,375,557				1,375,557	
地方交付税	3,752,490				3,752,490	
その他行政コスト充当財源	537,904				537,904	
補助金等受入	2,935,173	389,254			2,545,919	
臨時増益						
災害復旧事業費	△ 451,041				△ 451,041	
公共資産売却却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		0	840,889		△ 840,889	0
公共資産処分による財源増			0			
貸付金・出資金等への財源投入		12,931	50,557		△ 63,488	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 12,646	0		12,646	
減価償却による財源増		△ 302,911	△ 991,489		1,294,400	
地方債償還に伴う財源振替			1,169,203		△ 1,169,203	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	2,192				2,192	0
その他	1,277	359	2	0	916	
期末純資産残高	30,209,209	6,763,955	24,112,395	0	△ 667,141	0

(6) 平成22年度資金収支計算書 (連結ベース)

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,423,342
物件費	1,470,139
社会保障給付	3,725,654
補助金等	1,389,355
支払利息	276,235
他会計への事務費等充当財源繰出支出	388,921
その他支出	614,292
支出合計	9,287,938
地方税	1,371,534
地方交付税	3,752,490
国庫補助金等	2,452,741
使用料・手数料	106,750
分担金・負担金・寄附金	1,386,325
保険料	473,570
事業収入	412,429
諸収入	238,001
地方債発行額	889,144
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
他会計補助金等	24,786
基金取崩額	112,611
その他収入	4,125
収入合計	11,224,506
経常的収支額	1,936,568

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,720,192
公共資産整備補助金等支出	121,186
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,841,378
国庫補助金等	481,341
地方債発行額	426,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	△ 36,799
その他収入	8,103
収入合計	878,645
公共資産整備収支額	△ 962,733

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	807
貸付金	43,500
基金積立額	16,401
定額運用基金への繰出支出	5,905
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,581,124
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,000
支出合計	1,648,737
国庫補助金等	1,091
貸付金回収額	43,500
基金取崩額	1,457
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	39,946
収益事業純収入	0
その他収入	△ 20,188
収入合計	65,806
投資・財務的収支額	△ 1,582,931

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 609,096
期首資金残高	2,162,712
期末資金残高	1,553,616

8 その他

平成20年度決算より、総務省改訂モデルによる書式を活用して財務諸表を作成していますが、平成21年度決算より連結範囲に、新たに国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計の事業会計を、岩手県後期高齢者医療広域連合の一部事務組合を加えて作成。平成22年度決算においても同様に作成したものです。今後、他の一部事務組合を連結範囲に加えるとともに、売却可能資産の区分及び評価、投資及び出資金、貸付金及び税等未収金の評価を段階的に行うことなどにより徐々に精度を高めていくこととなります。